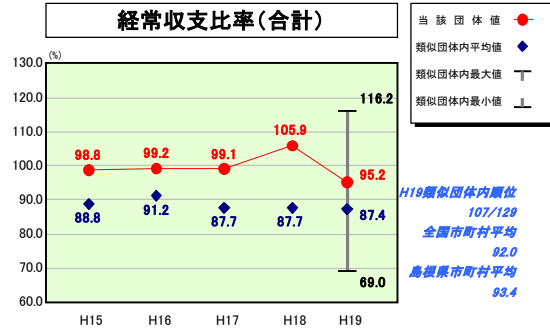
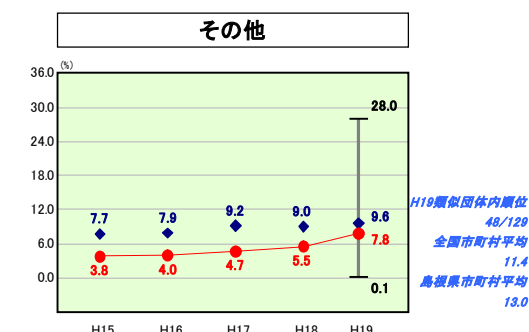
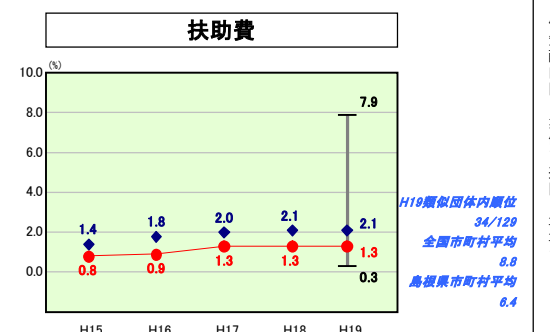
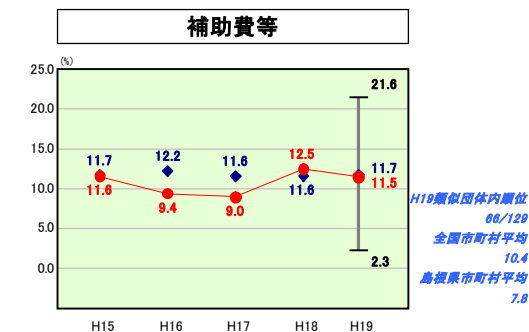
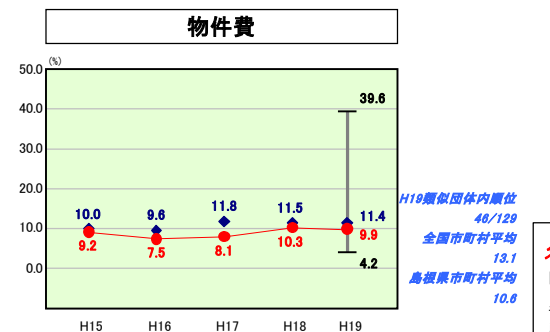
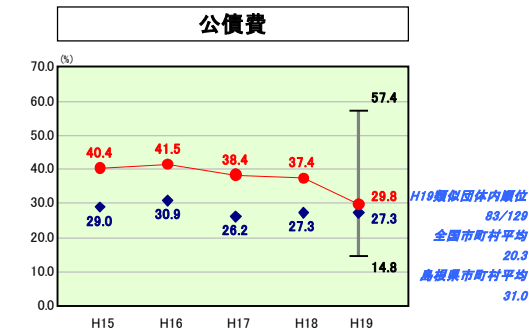
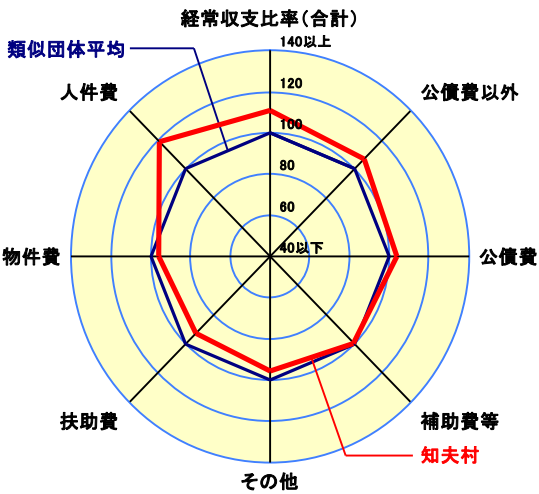
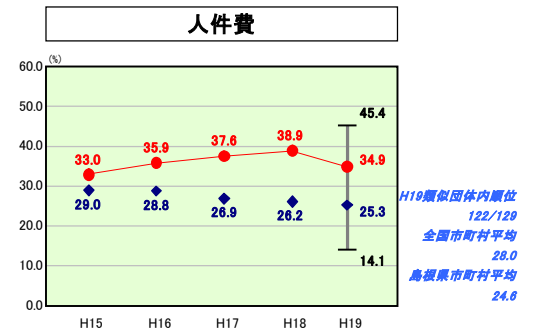
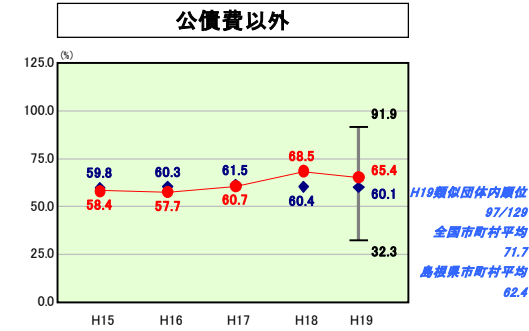


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	691人(H20.3.31現在)
面積	13.70 km ²
歳入総額	1,119,183 千円
歳出総額	1,060,227 千円
実質収支	58,956 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】合計
人口691人と極めて小規模で少子高齢化の進んだ自主財源に乏しい自治体であり、経常的な歳入の80%を普通交付税に依存しているのが現状であり、必然的に比率は高くなる傾向にある。地方税の増収を図る上でも産業振興や定住化対策を推進するとともに、集中改革プランを着実に遂行して経常経費の削減に努める。

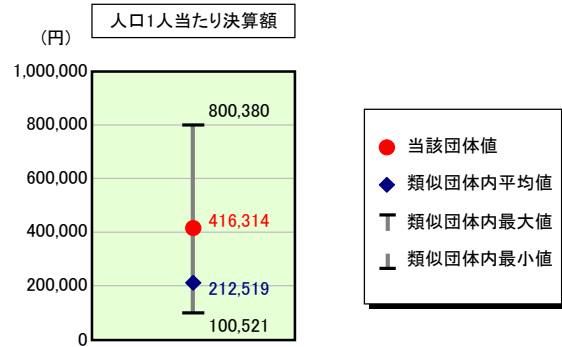
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているのは、上記分析が主な要因である。小規模な自治体ではあるが、近年複雑多様化する業務を少ない職員で複数業務しているのが現状である。人件費の削減対策については退職不補充に加え、特別職においては平成13年度から、一般職は平成14年度からそれぞれ報酬、給与等のカットを行っている。平成19年度現在村長28%、議員34%、一般職9~11%、管理職手当50%カットを行っている。ラスパイルズ指数は84.4であり、類似団体内順位は7番目に低い水準となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を2.5ポイント上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど、公債費に類似の経費を含めると人口1人当たりの決算額は類似団体平均値を84.1%上回っており、公債費の負担比率は高いものになっている。本村の下水道事業は平成18年度に完了し、今後の元利償還金は平成22年度がピークとなっており、平成23年度以降は減少傾向にあるが、引き続き適正な使用料の徴収や維持管理に努める。

【普通建設事業費の分析】
普通建設事業の人口1人当たり決算額については、平成19年度においては18.3%上回った。その主な要因は事業費の大きい橋梁の改修工事や村営住宅の改修工事等を単年度で施工したことによる。しかしこれらの事業は補助金、交付金や交付税措置のある辺地債を活用しており、また村における主なハード整備事業は終了していることから、今後は普通建設事業が財政を圧迫する要因は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



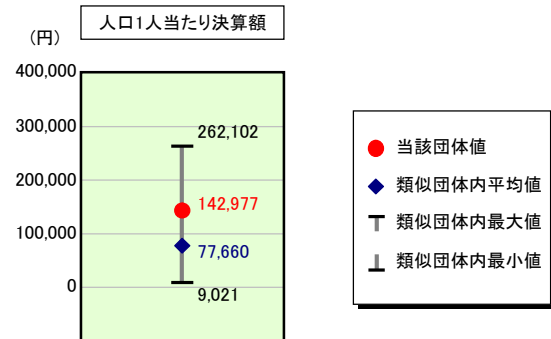
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	252,703	365,706	176,944	106.7
賃金(物件費)	15,306	22,151	12,023	84.2
一部事務組合負担金(補助費等)	25,313	36,632	27,393	33.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,974	20,223	7,805	159.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,598	5,207	4,398	18.4
▲退職金	▲23,221	▲33,605	▲18,283	83.8
合計	287,673	416,314	212,519	95.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	39.07	19.82	19.25
ラスパイレス指数	84.4	92.5	▲8.1

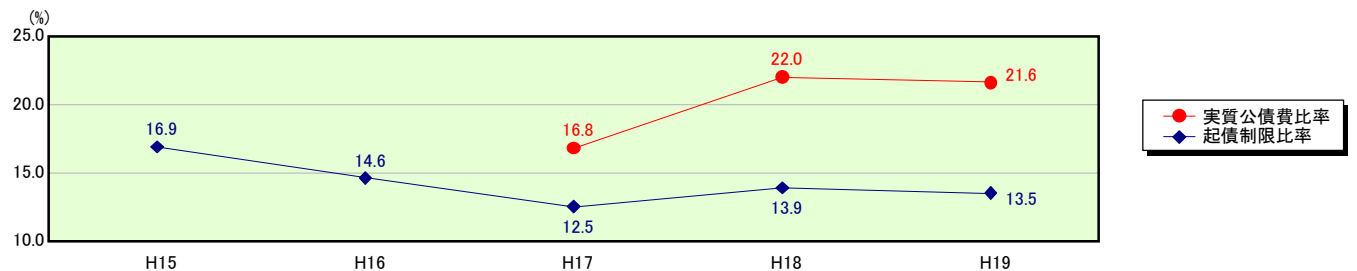
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	207,032	299,612	173,360	72.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,177	66,826	30,472	119.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,824	4,087	9,021	▲54.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲157,236	▲227,548	▲141,001	61.4
合計	98,797	142,977	77,660	84.1

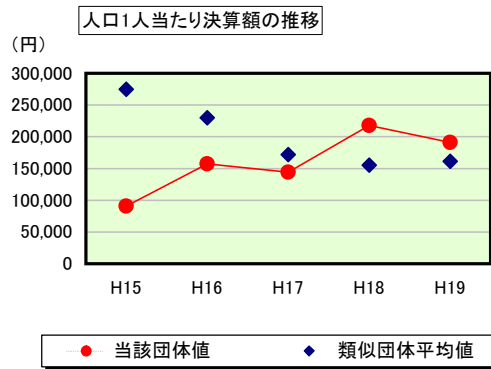
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 知夫村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	69,623	90,892	▲ 69.4	274,840	▲ 12.5	▲ 56.9
うち単独分	47,681	62,247	▲ 46.0	133,936	▲ 18.7	▲ 27.3
H16	117,000	157,258	73.0	229,697	▲ 16.4	89.4
うち単独分	83,625	112,399	80.6	119,521	▲ 10.8	91.4
H17	105,669	143,963	▲ 8.5	172,020	▲ 25.1	16.6
うち単独分	34,830	47,452	▲ 57.8	77,280	▲ 35.3	▲ 22.5
H18	154,465	217,863	51.3	155,309	▲ 9.7	61.0
うち単独分	38,494	54,293	14.4	69,293	▲ 10.3	24.7
H19	131,919	190,910	▲ 12.4	161,387	3.9	▲ 16.3
うち単独分	85,706	124,032	128.4	66,794	▲ 3.6	132.0
過去5年間平均	115,735	160,177	6.8	198,651	▲ 12.0	18.8
うち単独分	58,067	80,085	23.9	93,365	▲ 15.7	39.6